

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賣 間 正 人

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前 山 達 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 常務取締役 前 山 達 史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	3,890	3,661	5,415
経常損失()	(百万円)	788	520	1,230
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	323	446	195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	897	186	954
純資産額	(百万円)	10,247	8,569	10,160
総資産額	(百万円)	18,447	11,719	20,898
1株当たり 四半期(当期)純損失()	(円)	10.91	15.04	6.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.9	70.1	39.8

回次		第193期 第3四半期 連結会計期間	第194期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	9.59	1.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(住宅金融事業)

第1四半期連結会計期間において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が36.8%に減少したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは7億3千8百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、住宅金融事業につきましても事業計画達成へ向け努めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失7億3千8百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず依然として経済活動が停滞しており、また、度重なる緊急事態宣言の再発出などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅、店舗、ホテル等の新築や計画が中止・延期になる物件が多数あり、また、オリンピック関連需要の終了等により首都圏を中心とした業界自体の落ち込み等もあり厳しい状況で推移しました。

不動産事業につきましては、主要顧客であります海外投資家の日本への渡航制限が継続されていることから、引き続き投資の実行が困難な状況が続いておりますが、今後は、かかる制限が緩和され、海外投資家による投資が再開されることを見込んでおり、実際に大手外資系機関投資家よりのアセットマネジメント業務の受託要請が複数出てきております。また、当第3四半期連結累計期間において、複数の新規投資アドバイザー業務を受託いたしました。

住宅金融事業につきましては、5月18日公表の「連結子会社の第三者割当増資並びに当該子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において米国連結子会社SRE Mortgage Alliance Inc.は、持分法適用関連会社に異動しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億6千1百万円（前年同四半期38億9千万円）、営業損失7億3千8百万円（前年同四半期7億5千5百万円）、経常損失5億2千万円（前年同四半期7億8千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億4千6百万円（前年同四半期3億2千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は31億3千8百万円（前年同四半期33億9千1百万円）、営業損失は5億7百万円（前年同四半期5億9千8百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は4億5百万円（前年同四半期3億7千3百万円）、営業損失は5千万円（前年同四半期4千4百万円）となりました。

住宅金融事業

当第3四半期連結累計期間において、住宅金融事業の売上高は1億8千2百万円（前年同四半期2億7百万円）、営業損失は1億7千8百万円（前年同四半期1億1千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、米国連結子会社SRE Mortgage Alliance Inc.が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、投資有価証券が15億2千9百万円増加しましたが、営業貸付金が62億2千3百万円及び現金及び預金が22億1百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ91億7千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金が57億4千5百万円及び長期借入金が7億5千7百万円減少したこと等により、75億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、非支配株主持分が14億7千8百万円及び利益剰余金が4億4千6百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が2億8千9百万円及びその他有価証券評価差額金が4千3百万円増加したこと等の結果、15億9千1百万円の減少となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は46名減少しております。この主な理由は、第1四半期連結累計期間において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.が実施した第三者割増増資により持分比率が36.8%に減少したため、第2四半期連結累計期間末より連結の範囲から除外したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日現在		30,000		1,635		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,800	296,498	
単元未満株式	普通株式 15,900		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,498	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス(株)	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873	2,672
受取手形及び売掛金	1 1,049	916
商品及び製品	1,157	1,337
販売用不動産	50	54
仕掛品	53	52
原材料及び貯蔵品	58	66
短期貸付金	15	
未収入金	222	20
営業貸付金	6,223	
デリバティブ債権	21	
その他	195	58
貸倒引当金	10	0
流動資産合計	13,910	5,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,308	466
機械装置及び運搬具（純額）	402	337
工具、器具及び備品（純額）	70	42
土地	443	291
リース資産	35	37
建設仮勘定	119	135
有形固定資産合計	2,379	1,310
無形固定資産		
のれん	364	75
ソフトウェア	703	124
その他	12	12
無形固定資産合計	1,079	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	4,830
繰延税金資産	21	18
その他	251	211
貸倒引当金	44	43
投資その他の資産合計	3,529	5,015
固定資産合計	6,988	6,539
資産合計	20,898	11,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 563	413
短期借入金	2 6,182	2 437
1年内返済予定の長期借入金	26	
リース債務	8	10
未払金	718	123
未払法人税等	87	16
前受金		14
賞与引当金		21
建物解体費用引当金	728	728
デリバティブ債務	37	
その他	117	45
流動負債合計	8,469	1,810
固定負債		
長期借入金	757	
リース債務	27	28
長期未払金	103	
繰延税金負債	71	
退職給付に係る負債	419	425
長期預り保証金	871	868
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,268	1,340
負債合計	10,737	3,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	6,951	6,505
自己株式	104	104
株主資本合計	8,484	8,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	46
為替換算調整勘定	68	220
その他の包括利益累計額合計	158	174
非支配株主持分	1,835	356
純資産合計	10,160	8,569
負債純資産合計	20,898	11,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,890	3,661
売上原価	2,772	2,531
売上総利益	1,118	1,129
販売費及び一般管理費	1,873	1,868
営業損失()	755	738
営業外収益		
受取利息	31	23
為替差益		191
仕入割引	10	10
デリバティブ利益	0	
雇用調整助成金	36	44
その他	3	3
営業外収益合計	82	273
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	90	
売上割引	4	3
固定資産除却損等	0	1
有価証券評価損	0	0
持分法による投資損失		26
租税公課	10	16
減価償却費	1	0
その他	3	2
営業外費用合計	115	55
経常損失()	788	520
特別利益		
投資有価証券売却益	493	
持分変動利益		25
特別利益合計	493	25
税金等調整前四半期純損失()	294	495
法人税等	107	24
四半期純損失()	401	519
非支配株主に帰属する四半期純損失()	77	73
親会社株主に帰属する四半期純損失()	323	446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	401	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	43
為替換算調整勘定	5	289
その他の包括利益合計	495	333
四半期包括利益	897	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	213
非支配株主に係る四半期包括利益	99	26

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
(1) (連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が36.8%に減少したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。
(2) (持分法適用の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間において当社連結子会社であったSRE Mortgage Alliance Inc.は、同社が実施した第三者割当増資により持分比率が36.8%に減少したため、第2四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)	当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	92百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	187百万円
差引額	300百万円	112百万円

持分法適用会社SRE Mortgage Alliance Inc.においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。前連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末においてSRE Mortgage Alliance Inc.は当社の持分法適用会社であることから、残高を記載しておりません。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	17,077百万円	百万円
借入実行残高	5,932百万円	百万円
差引額	11,144百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	151百万円	142百万円
のれんの償却額	34百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,391	307	191	3,890		3,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高		65	16	82	82	
計	3,391	373	207	3,972	82	3,890
セグメント損失()	598	44	110	752	2	755

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「住宅金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3億3千4百万円であり、ます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,138	339	182	3,661		3,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高		65		65	65	
計	3,138	405	182	3,726	65	3,661
セグメント損失()	507	50	178	736	2	738

(注) 1 セグメント損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円91銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	323	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	323	446
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 和 輝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。